

平成17年4月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成17年3月16日

会社名 株式会社 メガネスーパー (コード番号: 3318 JQ)
 (URL <http://www.meganesuper.co.jp>) 本社所在都道府県 神奈川県
 代表者役職・氏名 代表取締役社長 田中 由子
 問合せ先 責任者役職・氏名 常務取締役 黒羽 誠一 TEL:(0465) 24-3611

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 - ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 - ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- (注) 当第1四半期より「四半期財務・業績の概況」の開示を行っているため、前年同四半期における数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成17年4月期第3四半期財務・業績の概況 (平成16年5月1日～平成17年1月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期第3四半期	28,410	(-)	3,334	(-)	3,227	(-)	1,441	(-)
16年4月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)16年4月期	35,247		2,784		2,571		1,148	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年4月期第3四半期	109	29	-	-
16年4月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年4月期	111	14	-	-

(注) ①期中平均株式数(連結) 16年4月期 10,146,246株 17年4月期第3四半期 13,190,716株
 ②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等 (平成16年5月1日～平成17年1月31日)]

当第3四半期における我が国の経済は、景気の牽引役であった情報技術関連産業などにおいて生産や輸出が鈍化する一方、一部におきましては中国などへの需要が堅調に推移するなど、日本経済は踊り場に差し掛かりながらも底堅さを維持致しました。しかしながら、自然災害や異常気象の影響もあり、個人消費におきましては、景気の先行きに不透明感が漂う変化の激しい市場環境が続き、低調のまま推移致しました。

このような経済状況及び経営環境のもと、当社グループは「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標とし、「新生メガネスーパーの業界シェア拡大に向けた新営業戦略」を打ち出し、シェア拡大に向けた地域一番店戦略の実現を目指しており、外部環境の変化を敏感に捉え迅速かつ的確に対応することにより、お客様の信頼とニーズに応じられる“愛される店づくり”を推し進めております。

また、眼鏡小売業界における企業間競争が一層激化する中、当社グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組んでおります。

具体的には、利益体質の強化策におきましては、16店舗の不採算店舗閉鎖による合理化施策を推進しております。また、商品施策におきましては、メガネをファッションアイテムとして捉え、複数所有提案による需要拡大やシニア層を対象に使用用途別の提案や累進屈折レンズの提案等の付加価値販売を推進致しました。また、高機能商品等の拡大とP B（プライベートブランド）商品の強化及び物流センターの安定稼働を実践致しました。これらの商品施策により、原価低減化が図られ売上総利益率が大幅に改善しております。

出店政策におきましては、当社グループの経営戦略の強みである首都圏及び関東圏の主要都市部を中心に新規開設し、36店舗（移転出店2店舗を含む。）の新規開設の内23店舗が、同主要都市部を中心に展開致しました。また、当連結会計期間の新規開設の特色としましては、ショッピングセンター内への新規開設を推し進め18店舗を新規開設しております。

財務体質の強化策におきましては、中期的な経営指標指数値として、総資本利益率（ROA）3.5%、株主資本利益率（ROE）14.5%、有利子負債比率30%以内の数値目標を掲げ、事業拡大に努めております。

需要拡大及び競争力強化の施策におきましては、当社グループ独自の店舗外営業サービス活動専門チームであるオプト号部隊を中心とした活動を強化・増強を図り更なる集客力向上を目指し、指定店（企業）・ご優待（商店）先への積極的なサービス活動を推進し、成果をあげております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、既存店の売上が引き続き堅調に推移し（前年同期比1.7%）、売上高は28,410百万円、営業利益は3,334百万円、経常利益は3,227百万円、第3四半期純利益は1,441百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年4月期第3四半期	36,250	10,341	28.5	784 06
16年4月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)16年4月期	36,353	9,225	25.4	837 38

(注) ①期末発行済株式数(連結) 16年4月期 10,992,400株 17年4月期第3四半期 13,189,680株

②株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年4月期の1株当たり株主資本は697円81銭であります。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月期第3四半期	1,938	△1,350	△1,127	3,630
16年4月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)16年4月期	2,699	△1,215	1,001	4,169

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等（平成16年5月1日～平成17年1月31日）]

① 財政状態（連結）の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少致しました。これは、主に新規開設店に伴うたな卸資産の増加232百万円、並びに新規開設店に伴う敷金及び保証金の増加448百万円となりましたが、現金及び預金が716百万円減少したこと等によるものであります。また負債は、前連結会計年度末に比べ1,219百万円減少致しております。これは、未払法人税等が383百万円減少したこと、また、有利子負債の金利コスト低減に伴う借替え等により短期借入金856百万円、社債が1,570百万円増加致しましたが、長期借入金が3,169百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加致しました。これは、当第3四半期純利益額1,441百万円となりましたが、前会計年度利益処分及び中間会計期間による株主配当等の支出により302百万円減少したこと等によるものであります。

その結果株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加、28.5%となりました。また、1株当たり株主資本も同様に前連結会計年度末に比べ86円25銭増加、784円06銭となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ539百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には3,630百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,938百万円となりました。これは税金等調整前第3四半期純利益2,964百万円と大幅に増加しましたが、法人税等の支払額が大幅に増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,350百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出並びに敷金及び保証金の支払による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,127百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金(中間配当金を含む。)の支払額が増加したこと等によるものであります。

3. 平成17年4月期の連結業績予想(平成16年5月1日～平成17年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 37,691	百万円 3,355	百万円 1,508

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円 35銭

[業績予想に関する定性的情報等(平成16年5月1日～平成17年4月30日)]

当社グループは、中期経営計画の一環として「新生メガネスーパーの業界シェア拡大に向けた新営業戦略」を打ち出し、社員の質・技術レベルを含めた“地域一番店”の確立を目指しております。

平成17年4月期の連結業績予想につきましては、既存店の活性化と単価維持の施策や客数増の施策(各種販促キャンペーン)を間断なく打ち出す等の営業活動により、既存店が着実な売上高の推移を示し、第3四半期連結会計期間の売上高、利益ともに予想を若干上回る業績にて推移致しました。

しかし、第4四半期連結会計期間におきましては、年金保険料の引き上げ、定率減税縮小などのマインドの悪化による個人消費の鈍化、天候不順や企業間競争の加速等が予測され、我が国の経済状況は調整局面を迎えており、経営環境は厳しい状況が続くものと考えられ、平成16年12月15日発表の平成17年4月期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせによる連結業績予想数値の変更はありませんが、今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、適時開示して参ります。

※上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

1. 第3 四半期要約連結貸借対照表

区分	当第3 四半期 連結会計期間末 (平成17年 1月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 4月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	3,845,697		4,561,842	
2 売掛金	817,739		848,345	
3 たな卸資産	3,922,441		3,689,555	
4 その他	933,273		1,050,852	
貸倒引当金	△18,703		△17,300	
流動資産合計	9,500,448	26.2	10,133,295	27.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	4,935,406		4,998,293	
(2) 土地	7,978,611		7,959,031	
(3) 建設仮勘定	—		15,527	
(4) その他	1,558,700		1,540,004	
有形固定資産合計	14,472,718	39.9	14,512,856	39.9
2 無形固定資産	259,766	0.7	309,331	0.8
3 投資その他の資産				
(1) 敷金及び保証金	9,745,946		9,297,320	
(2) その他	2,363,994		2,160,102	
貸倒引当金	△169,346		△87,534	
投資その他の資産合計	11,940,594	33.0	11,369,889	31.3
固定資産合計	26,673,079	73.6	26,192,077	72.0
III 繰延資産				
社債発行費	77,138		28,479	
繰延資産合計	77,138	0.2	28,479	0.1
資産合計	36,250,666	100.0	36,353,852	100.0

区分	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年1月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年4月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	5,077,843		4,810,484	
2 短期借入金	3,469,164		2,613,160	
3 未払法人税等	834,072		1,217,843	
4 未払費用	1,414,385		1,689,023	
5 その他	1,428,334		1,549,689	
流動負債合計	12,223,798	33.7	11,880,200	32.7
II 固定負債				
1 社債	3,470,000		1,900,000	
2 長期借入金	4,922,062		8,091,690	
3 退職給付引当金	939,395		873,674	
4 役員退職慰労引当金	1,483,313		1,483,313	
5 預り保証金	2,845,460		2,855,460	
6 その他	25,094		44,311	
固定負債合計	13,685,325	37.8	15,248,448	41.9
負債合計	25,909,124	71.5	27,128,649	74.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
I 資本金	1,071,080	2.9	1,071,080	2.9
II 資本剰余金	1,006,600	2.8	1,006,600	2.8
III 利益剰余金	8,258,972	22.8	7,140,113	19.7
IV その他有価証券評価差額金	7,253	0.0	7,409	0.0
V 自己株式	△2,363	△0.0	—	—
資本合計	10,341,542	28.5	9,225,203	25.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,250,666	100.0	36,353,852	100.0

2. 第3四半期要約連結損益計算書

区分	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成17年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	28,410,153	100.0	35,247,038	100.0
II 売上原価	7,578,104	26.7	9,736,060	27.6
売上総利益	20,832,048	73.3	25,510,977	72.4
III 販売費及び一般管理費	17,497,462	61.6	22,726,553	64.5
営業利益	3,334,586	11.7	2,784,423	7.9
IV 営業外収益	130,145	0.5	164,248	0.5
V 営業外費用	236,978	0.8	377,420	1.1
経常利益	3,227,753	11.4	2,571,252	7.3
VI 特別利益	5,600	0.0	50,556	0.1
VII 特別損失	268,537	1.0	238,108	0.7
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益	2,964,816	10.4	2,383,700	6.7
法人税、住民税及び事業税	1,450,563	5.1	1,394,449	4.0
法人税等調整額	72,662	0.2	△158,889	△0.5
第3四半期(当期) 純利益	1,441,590	5.1	1,148,139	3.2